

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第35期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	C E O兼C O O 代表取締役 社長執行役員 平 岡 和 也
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【電話番号】	06(6266)6400(代表)
【事務連絡者氏名】	C F O 取締役 常務執行役員 財務経理部長 兼 I R・広報部長 蒲 田 顕 久
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【電話番号】	06(6266)6400(代表)
【事務連絡者氏名】	C F O 取締役 常務執行役員 財務経理部長 兼 I R・広報部長 蒲 田 顕 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	142,914	150,733	289,491
経常利益 (百万円)	4,766	6,413	9,232
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,135	4,565	2,488
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,122	8,007	5,034
純資産額 (百万円)	95,795	110,627	103,784
総資産額 (百万円)	198,500	208,101	207,862
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	66.56	96.84	52.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	66.51	96.82	52.79
自己資本比率 (%)	48.0	52.9	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,146	7,452	26,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291	806	2,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,121	8,699	16,399
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,953	30,408	29,793

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(欧州)

当中間連結会計期間において、2026年4月の出資持分の譲渡にともない、SIIX Hungary Kft.を当社の連結の範囲から除外しております。なお、当中間連結会計期間においては、同社の第1四半期連結累計期間の損益のみを中間連結損益計算書に含めております。

この結果、2026年6月30日現在の当社グループを構成する連結子会社は21社、持分法適用会社は3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費は労働市場の減速やインフレ率の高止まりにより弱含みが続いているものの、企業の景況感は改善しており、A I 関連分野を中心に景気は底堅く推移しております。欧州では、良好な雇用環境が個人消費を支えているものの、インフレによる物価が高止まりしており、景気回復は緩やかなものとなっております。アジアにおいて、中国では、長引く不動産市場の低迷に加え、インフラ投資が一段落したことで固定資産投資が減少しており、サービス消費も弱含みで推移しています。その他のアジア各国では、個人消費等の内需の底堅さを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。日本では、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移しており、景気は緩やかに回復しております。当社グループが関連するエレクトロニクス市場では、米国の旺盛なA I 需要を背景にメモリ等の設備投資のオンショアリングが進展しており、欧州では環境対応やパワー半導体への投資により域内サプライチェーンの強化が進んだ結果、緩やかながら底堅い成長が見られました。また、中国では家電を中心とした堅調な内需の下支えがあった一方、東南アジアはE M S / O D M 拠点としての役割を強め、自動化を中心とした設備投資が旺盛でありました。当社グループは、C A S E やI o T といった技術革新や気候変動対策にともなう自動車・産業機器の電動化により中長期的な需要拡大が見込まれると認識しており、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を図って参ります。

当社グループの当中間連結会計期間の業績については、売上高は1,507億3千3百万円と前年同期に比べて78億1千9百万円の増加(5.5%増)となりました。利益面では、営業利益は55億7千6百万円と前年同期に比べて8億円の増加(16.8%増)となり、経常利益は64億1千3百万円と前年同期に比べて16億4千7百万円の増加(34.6%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は45億6千5百万円と前年同期に比べて14億2千9百万円の増加(45.6%増)となりました。

当中間連結会計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、管理区分の見直しにともない、従来「調整額」に含めていた「全社（共通）」のうち「シークスエレクトロニクス株式会社」を、「日本」セグメントに含めて表示しており、前年同期との比較・分析は、変更後の区分にもとづいております。また、当中間連結会計期間において、2026年4月の出資持分の譲渡にともない、S I I X Hungary Kft.を当社の連結の範囲から除外しております。このため、当中間連結会計期間より「欧州」報告セグメントから除外しております。この結果、当中間連結会計期間においては、同社の第1四半期連結累計期間の損益のみを中間連結損益計算書に含めております。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、中間連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、「売上高」にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（日本）

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は528億3千3百万円と前年同期に比べて74億1千5百万円の増加(16.3%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は10億1千6百万円と前年同期に比べて5億5千7百万円の増加(121.4%増)となりました。

（中華圏）

情報機器用部材および家電機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は367億5千2百万円と前年同期に比べて6億5千7百万円の減少(1.8%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は6千3百万円と前年同期に比べて4億3千3百万円の減少(87.2%減)となりました。

（東南アジア）

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は558億5千万円と前年同期に比べて16億4千7百万円の増加(3.0%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は23億2千2百万円と前年同期に比べて1億4千8百万円の増加(6.8%増)となりました。

（欧州）

車載関連機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は108億6千7百万円と前年同期に比べて10億2千3百万円の減少(8.6%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減等により、セグメント利益は2億8千1百万円となりました。（前年同期は5億6千5百万円のセグメント損失）

(米州)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は439億4千8百万円と前年同期に比べて69億2千8百万円の増加(18.7%増)となりました。

利益面では、荷造運賃が増加したこと等により、セグメント利益は23億1千3百万円と前年同期に比べて1億3千9百万円の減少(5.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて2億3千9百万円増加(0.1%増)し、2,081億1百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産6億1千7百万円の増加(1.1%増)、および受取手形、売掛金及び契約資産33億円の増加(5.6%増)等により、1,568億2千万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38億2千9百万円減少(6.9%減)し、512億8千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて66億3百万円減少(6.3%減)し、974億7千3百万円となりました。

流動負債は、1年内償還社債50億円の増加および短期借入金51億7千8百万円の減少(35.5%減)等により、前連結会計年度末に比べて3億2百万円増加(0.4%増)し、719億8百万円となりました。

固定負債は、社債50億円の減少(33.3%減)および長期借入金17億3千3百万円の減少(17.1%減)により、前連結会計年度末に比べて69億6百万円減少(21.3%減)し、255億6千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定31億1千4百万円の増加(9.4%増)等により、前連結会計年度末に比べて68億4千2百万円増加(6.6%増)し、1,106億2千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.7%から52.9%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億1千4百万円増加(2.1%増)し、当中間連結会計期間末における資金は304億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、74億5千2百万円(前中間連結会計期間は131億4千6百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額17億3千9百万円および契約負債の減少額1億2千万円の資金減少要因に対し、税金等調整前中間純利益64億1千3百万円、減価償却費44億3千8百万円、仕入債務の増加額15億5千9百万円および棚卸資産の減少額5億3千1百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、8億6百万円(前中間連結会計期間は2億9千1百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の譲渡による収入14億4千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、86億9千9百万円(前中間連結会計期間は101億2千1百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出額49億1千7百万円および短期借入金の純減少額21億5千万円の資金減少要因によるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更および新たな定めはありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更および新たな定めはありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は119百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

該当事項はありません。

(10) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Thai SIIX Co., Ltd.	本社 (タイ サムトラカン県)	東南アジア	生産設備	253	31	自己資金	2026年 4月	2027年 12月	(注)
			生産設備	227	-	自己資金	2026年 6月	2026年 10月	生産能力 2%増加
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	本社 (メキシコ サンルイスポトシ州)	米州	生産設備	818	-	借入金	2026年 4月	2027年 1月	生産能力 17%増加
シークスエレクトロ ニクス株式会社	本社 (神奈川県 相模原市緑区)	日本	生産設備	361	-	自己資金	2026年 4月	2026年 12月	生産能力 30%増加
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	中華圏	生産設備	442	-	自己資金	2026年 7月	2026年 12月	生産能力 8%増加

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更および新たな定めはありません。

(12) 資本の財源および資金の流動性

当中間連結会計期間において、資本の財源および資金の流動性に係る情報に重要な変更および新たな定めはありません。

3 【重要な契約等】

(1) SIIX Hungary Kft.（連結子会社）の出資持分譲渡に関する契約

当社は、2025年11月、当社が保有するSIIX Hungary Kft.の全出資持分を、Vipulse Technology Kft.に譲渡する契約を締結し、2026年4月に全出資持分を譲渡いたしました。

なお、本譲渡にともないSIIX Hungary Kft.は当社の連結範囲から除外しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,400,000	50,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	50,400,000	50,400,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	50,400,000	-	2,144	-	1,853

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町4丁目2-13	10,812	22.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	4,601	9.76
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	2,400	5.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,438	3.05
MSIP CLIENT SECURITIES (常代 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	1,354	2.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,303	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常代 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,274	2.70
一般財団法人村井シークス財団	大阪府大阪市中央区備後町1丁目4-9	1,040	2.21
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常代 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	711	1.51
RE FUND 107-CLIENT AC (常代 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	689	1.46
計	—	25,626	54.35

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

- (1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、2,352千株は投資信託、95千株は年金信託です。
- (2) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、1,132千株は投資信託、41千株は年金信託です。
- (3) 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式のうち、1,000千株は年金信託です。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式3,250千株があります。
- 3 2026年3月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2026年3月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を除いて、当中間会計期間末日現在における保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	93	0.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	978	1.94
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	416	0.83
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	67	0.13

- 4 2026年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社りそな銀行およびその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2026年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末日現在における保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	283	0.56
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	550	1.09

- 5 2026年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行およびその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2026年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末日現在における保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	281	0.56
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,920	3.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,250,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,094,500	470,945	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 54,900	-	-
発行済株式総数	50,400,000	-	-
総株主の議決権	-	470,945	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	3,250,600	-	3,250,600	6.45
計	-	3,250,600	-	3,250,600	6.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,069	30,588
受取手形、売掛金及び契約資産	58,660	61,961
商品及び製品	21,128	22,221
仕掛品	1,646	1,927
原材料及び貯蔵品	33,716	32,959
その他	7,592	7,224
貸倒引当金	62	62
流動資産合計	152,751	156,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,650	18,385
機械装置及び運搬具（純額）	11,857	9,360
土地	5,172	4,894
その他（純額）	6,004	5,977
有形固定資産合計	42,685	38,618
無形固定資産	2,063	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,757	2,855
出資金	1,771	1,890
その他	5,872	6,090
貸倒引当金	41	42
投資その他の資産合計	10,361	10,793
固定資産合計	55,110	51,280
資産合計	207,862	208,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,680	43,276
短期借入金	14,602	9,423
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	2,807	1,736
その他	13,515	12,472
流動負債合計	71,606	71,908
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	10,145	8,412
退職給付に係る負債	1,106	1,171
その他	6,218	5,980
固定負債合計	32,471	25,564
負債合計	104,077	97,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,513	5,506
利益剰余金	68,807	72,193
自己株式	6,064	6,042
株主資本合計	70,400	73,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	139
為替換算調整勘定	32,961	36,076
退職給付に係る調整累計額	48	24
その他の包括利益累計額合計	32,832	36,241
新株予約権	12	12
非支配株主持分	538	572
純資産合計	103,784	110,627
負債純資産合計	207,862	208,101

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	142,914	150,733
売上原価	128,571	135,060
売上総利益	14,343	15,673
販売費及び一般管理費	9,566	10,096
営業利益	4,776	5,576
営業外収益		
受取利息	267	273
受取配当金	149	24
持分法による投資利益	56	-
補助金収入	145	70
物品売却収入	29	75
スクラップ売却益	81	168
投資有価証券売却益	-	311
その他	235	574
営業外収益合計	965	1,499
営業外費用		
支払利息	472	310
持分法による投資損失	-	104
為替差損	255	78
物品購入費用	8	10
その他	239	159
営業外費用合計	975	662
経常利益	4,766	6,413
税金等調整前中間純利益	4,766	6,413
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,541
法人税等調整額	437	307
法人税等合計	1,642	1,849
中間純利益	3,124	4,564
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	10	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,135	4,565

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	3,124	4,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	316
為替換算調整勘定	7,077	3,073
退職給付に係る調整額	7	14
持分法適用会社に対する持分相当額	128	67
その他の包括利益合計	7,246	3,442
中間包括利益	4,122	8,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,078	7,973
非支配株主に係る中間包括利益	43	33

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,766	6,413
減価償却費	4,553	4,438
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	0
受取利息及び受取配当金	417	298
支払利息	472	310
為替差損益（ は益）	468	68
持分法による投資損益（ は益）	56	104
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	2,431	1,739
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,676	531
未収消費税等の増減額（ は増加）	49	9
仕入債務の増減額（ は減少）	695	1,559
契約負債の増減額（ は減少）	1,270	120
その他	323	1,353
小計	14,648	9,765
利息及び配当金の受取額	422	290
利息の支払額	584	348
法人税等の支払額	1,340	2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,146	7,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,250	1,300
有形固定資産の売却による収入	368	154
無形固定資産の取得による支出	117	89
貸付けによる支出	9	5
貸付金の回収による収入	9	71
投資有価証券の売却による収入	-	410
関係会社株式の取得による支出	230	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の譲渡による収入	-	1,446
補助金の受取額	69	-
その他	869	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,056	2,150
長期借入れによる収入	1,299	-
長期借入金の返済による支出	2,881	4,917
配当金の支払額	1,129	1,179
社債の償還による支出	5,000	-
その他	354	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,121	8,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,549	1,054
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,183	614
現金及び現金同等物の期首残高	21,769	29,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,953	30,408

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、2026年4月の出資持分の譲渡にともない、SIIX Hungary Kft.を当社の連結の範囲から除外しております。なお、当中間連結会計期間においては、同社の第1四半期連結累計期間の損益のみを中間連結損益計算書に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与及び手当	2,925百万円	3,235百万円
運賃荷造費	1,281百万円	1,286百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	8百万円
退職給付費用	56百万円	58百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	23,079百万円	30,588百万円
預入期間が3か月超の定期預金	126百万円	180百万円
現金及び現金同等物	22,953百万円	30,408百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,130百万円	24円00銭	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	1,130百万円	24円00銭	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,178百万円	25円00銭	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月7日 取締役会	普通株式	1,178百万円	25円00銭	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,125	27,340	45,986	11,311	30,150	142,914	0	142,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,293	10,068	8,216	579	6,869	43,028	43,028	-
計	45,418	37,409	54,203	11,891	37,020	185,942	43,028	142,914
セグメント利益 又は損失()	459	497	2,173	565	2,452	5,016	240	4,776

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 43,028百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 240百万円の内訳は、セグメント間取引消去216百万円、全社(共通)の区分の営業損失 457百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,767	27,456	46,683	10,358	32,466	150,733	0	150,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,066	9,295	9,166	509	11,481	49,519	49,519	-
計	52,833	36,752	55,850	10,867	43,948	200,253	49,519	150,733
セグメント利益	1,016	63	2,322	281	2,313	5,997	420	5,576

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 49,519百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額 420百万円の内訳は、セグメント間取引消去 8百万円、全社(共通)の区分の営業損失 412百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、管理区分の見直しにともない、従来「調整額」に含めていた「全社(共通)」のうち「シークスエレクトロニクス株式会社」を、「日本」セグメントに含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当中間連結会計期間において、2026年4月の出資持分の譲渡にともない、SIIX Hungary Kft.を当社の連結の範囲から除外したこと等により、前連結会計年度末に比べて「欧州」のセグメント資産が50億6千7百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
車載関連機器	12,213	16,116	27,067	8,915	29,144	93,456	-	93,456
産業機器	13,876	5,909	3,579	1,681	792	25,839	-	25,839
家電機器	1,040	3,012	6,550	-	-	10,603	-	10,603
情報機器	327	1,821	8,274	-	-	10,423	-	10,423
一般電子部品	435	405	501	714	214	2,271	-	2,271
その他	202	-	-	-	-	202	0	202
顧客との契約から 生じる収益	28,095	27,265	45,972	11,311	30,150	142,795	0	142,796
その他の収益 (注) 2	29	74	13	-	-	118	-	118
外部顧客への売上高	28,125	27,340	45,986	11,311	30,150	142,914	0	142,914

(注) 1 「その他」の区分は、全社（共通）の区分の売上であります。

2 その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。

当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
車載関連機器	12,064	16,506	29,632	7,437	30,482	96,123	-	96,123
産業機器	19,873	6,021	3,171	2,708	1,900	33,674	-	33,674
家電機器	889	3,249	5,025	-	29	9,193	-	9,193
情報機器	219	1,218	8,180	-	-	9,619	-	9,619
一般電子部品	569	407	658	212	54	1,902	-	1,902
その他	119	-	-	-	-	119	0	119
顧客との契約から 生じる収益	33,735	27,402	46,668	10,358	32,466	150,632	0	150,632
その他の収益 (注) 2	31	54	15	-	-	101	-	101
外部顧客への売上高	33,767	27,456	46,683	10,358	32,466	150,733	0	150,733

(注) 1 「その他」の区分は、全社（共通）の区分の売上であります。

2 その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。

3 当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の収益認識関係については、変更後の区分にもとづき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	66円56銭	96円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,135	4,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,135	4,565
普通株式の期中平均株式数(株)	47,103,016	47,142,687
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	66円51銭	96円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,415	9,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第35期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当については、2026年8月7日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,178百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。